

**Manpower  
Employment  
Outlook Survey  
Japan**

**Q4  
2015**



ManpowerGroup™



# Japan Employment Outlook

日本における2015年第4四半期のマンパワー雇用予測調査は、1,201社への聞き取り調査をもとに実施されました。

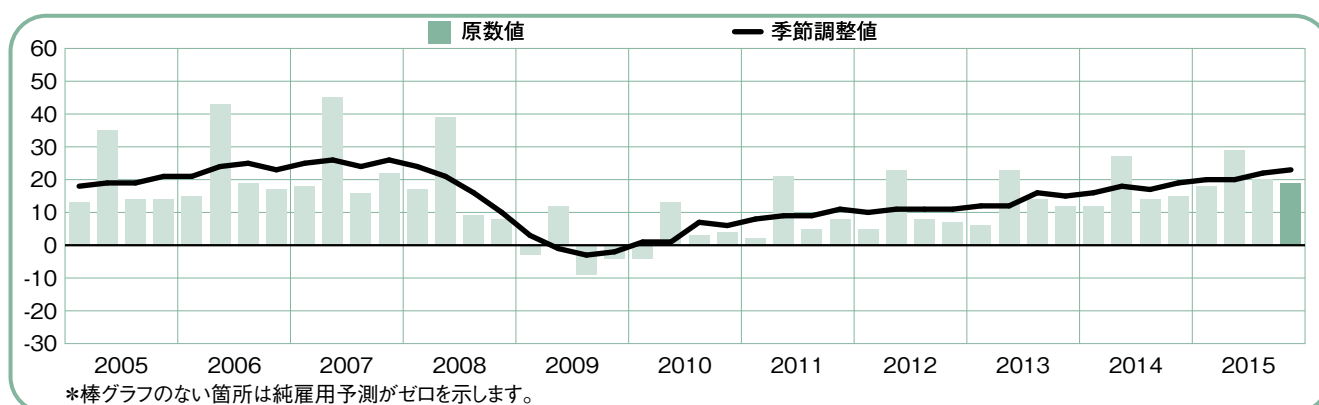
調査にあたっては、すべての回答者に、「2015年10月から12月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

## 目次

日本の雇用予測	1
組織規模別比較	
地域別比較	
業種別比較	
世界の雇用予測	9
この調査について	11
マンパワーグループ™について	12

# 日本の雇用予測

	増加	減少	変化なし	不明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
<b>2015年10月～12月</b>	<b>22</b>	<b>3</b>	<b>51</b>	<b>24</b>	<b>19</b>	<b>23</b>
2015年 7月～ 9月	23	3	53	21	20	22
2015年 4月～ 6月	33	4	43	20	29	20
2015年 1月～ 3月	21	3	53	23	18	20
2014年10月～12月	19	4	54	23	15	19



2015年第4四半期の日本の労働市場は、活発な動きが予測されます。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのが22%、「減員する」が3%、「変化なし」が51%でした。この結果、純雇用予測は+19%となっています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+23%と、6年以上にわたる緩やかな回復を経て、2008年第1四半期以来の最高値となっています。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では4ポイント増加しています。

本調査では、「純雇用予測」という用語を使用しています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

以後、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがないかぎり、すべて季節調整後の値です。

※) 季節調整値について

新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

# 組織規模別比較

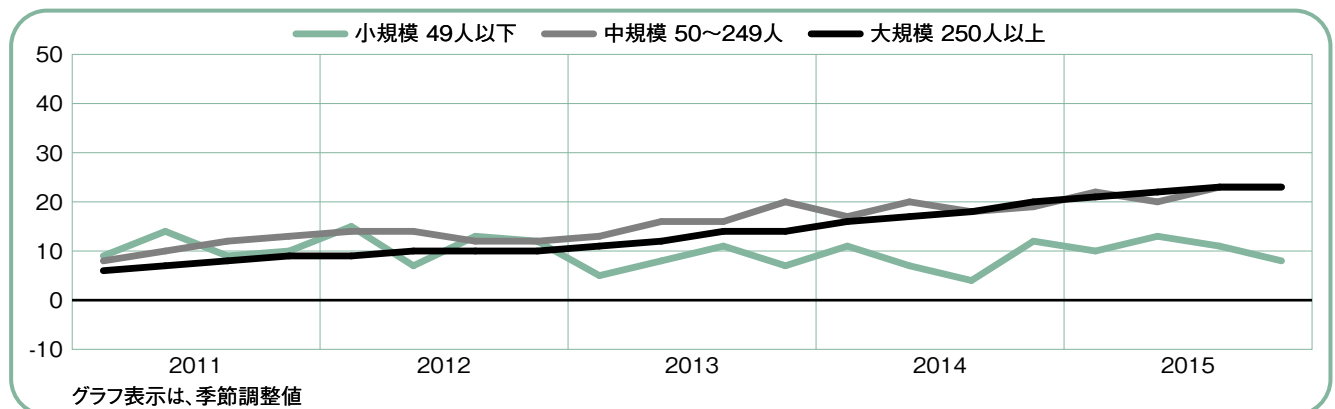
調査対象組織は、従業員数49人以下の小規模組織、従業員数50～249人の中規模組織、および従業員数250人以上の大規模組織の、いずれかに分類されます。

2015年第4四半期の純雇用予測は、3つの組織規模カテゴリーのすべてがプラスで、雇用意欲が最も高い大規模組織および中規模組織の純雇用予測はいずれも+23%となっています。一方、小規模組織の純雇用予測は+8%で、慎重ながらも楽観的な値を示しています。

純雇用予測は、前四半期比では小規模組織が3ポイント減少していますが、大規模組織および中規模組織では変化なしです。

前年同期比では、中規模組織が4ポイント増加、大規模組織が3ポイント増加しています。しかしながら、小規模組織では4ポイント減少となっています。

組織規模		増加	減少	変化なし	不明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
		%	%	%	%	%	%
小規模	49人以下	7	0	93	0	7	8
中規模	50～249人	22	4	61	13	18	23
大規模	250人以上	23	3	48	26	20	23



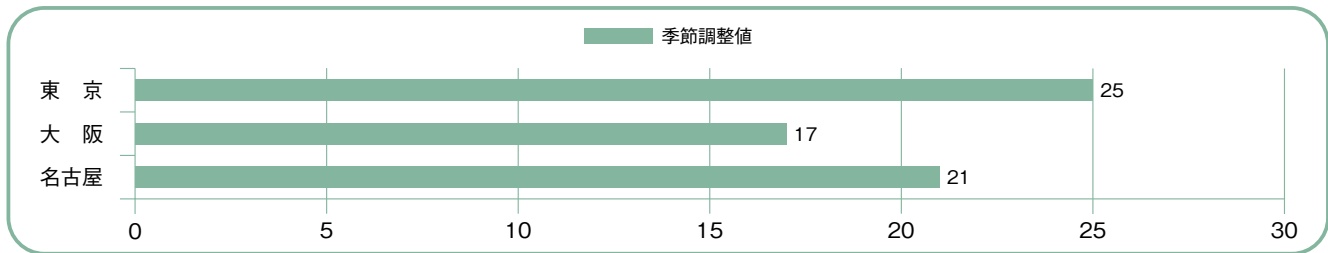
# 地域別比較

2015年第4四半期の純雇用予測は、3地域すべてがプラスで、雇用意欲が最も高い東京の純雇用予測は+25%という強固な値となっています。名古屋の純雇用予測も+21%という健全な値を示しており、大阪は+17%です。

純雇用予測は、前四半期比では大阪で3ポイント減

少していますが、東京および名古屋では比較的安定して推移しています。

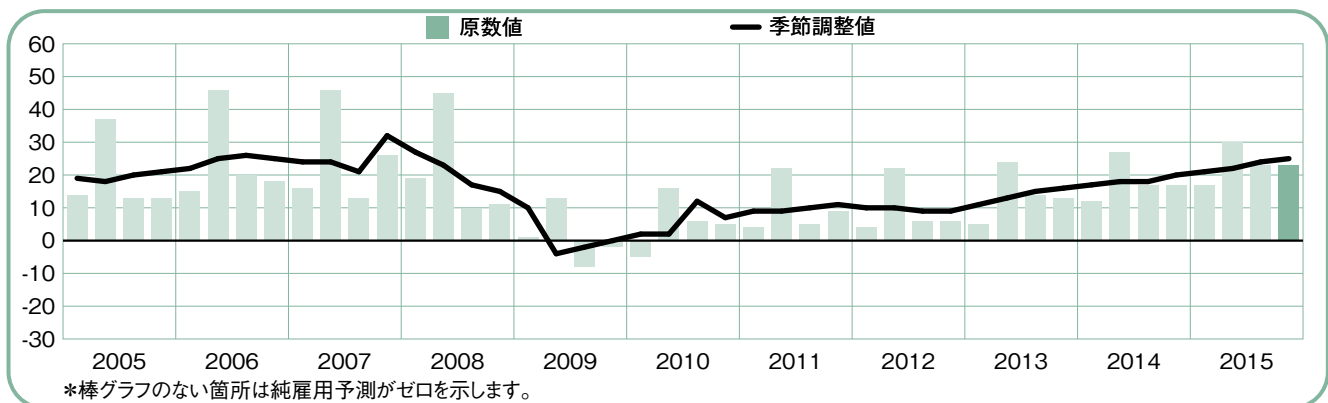
前年同期比では、東京と名古屋の2地域で純雇用予測が増加しており、東京が5ポイント増、名古屋が2ポイント増です。しかしながら、大阪では2ポイント減少しています。



## 25%

### 東京

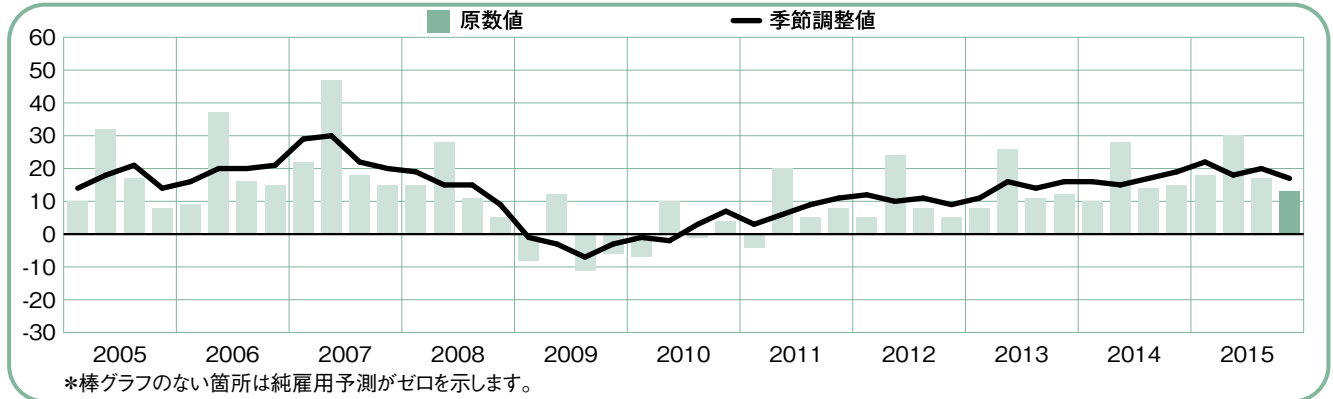
東京の来四半期の純雇用予測は+25%で、2008年第1四半期以来の最高値となっています。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では5ポイント増加しています。



17%

## 大阪

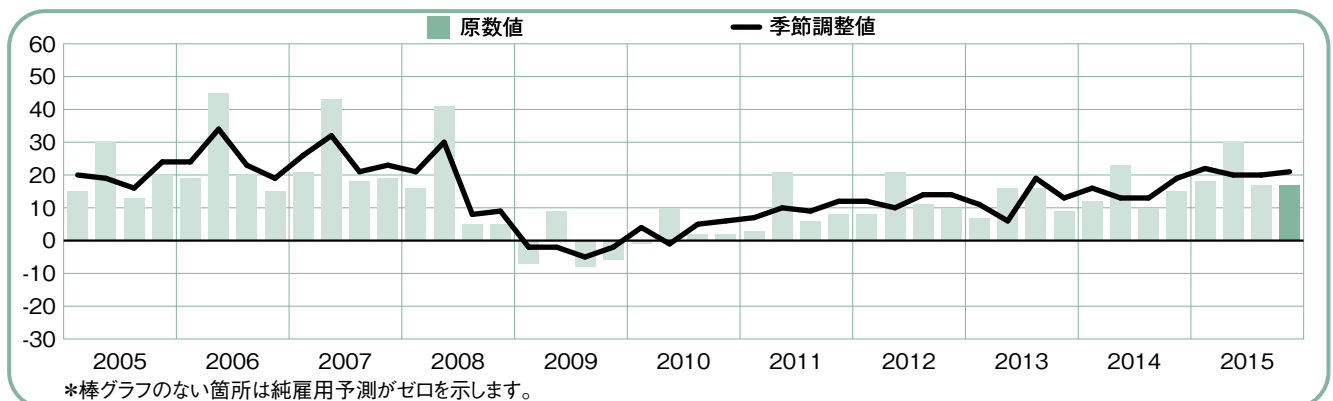
大阪の来四半期の純雇用予測は+17%で、好調な雇用意欲が示されています。ただし、純雇用予測は、前四半期比では3ポイント減少、前年同期比では2ポイント減少と、いずれも減少となっています。



21%

## 名古屋

名古屋の来四半期の純雇用予測は+21%で、活発な雇用活動が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では2ポイント増加しています。



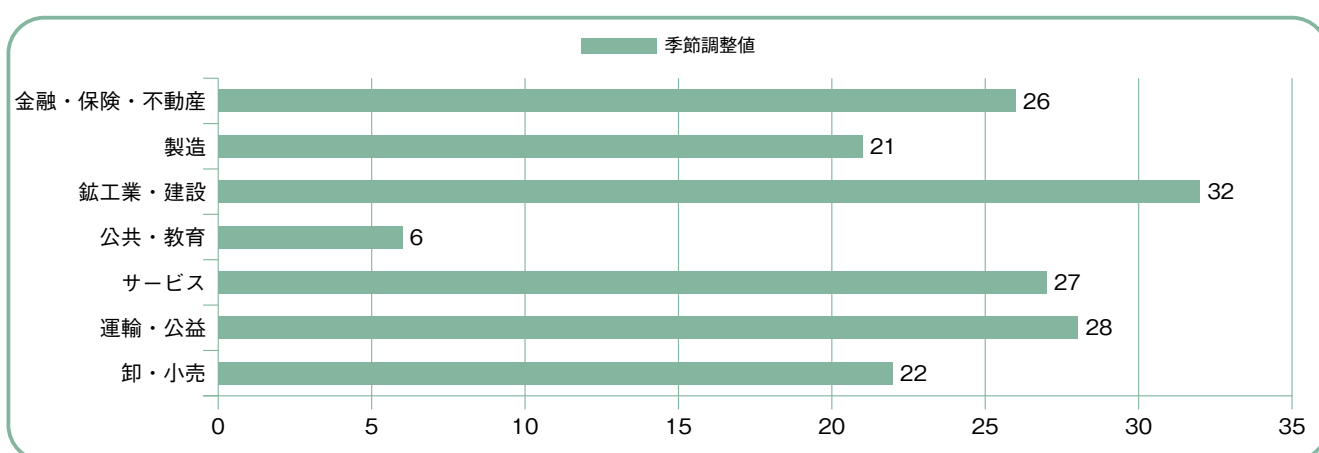
# 業種別比較

2015年第4四半期の純雇用予測は、7業種すべてがプラスで、雇用意欲が最も高い「鉱工業・建設」の純雇用予測は+32%となっています。その他では、「運輸・公益」が+28%、「サービス」が+27%と、いずれも強固な値を示しており、「金融・保険・不動産」は+26%です。また、「卸・小売」では+22%、「製造」でも+21%と、いずれも堅実な値が示されています。一方、「公共・教育」では、+6%という控えめな値となっています。

純雇用予測は、前四半期比では7業種中4業種で増

加しており、「サービス」、「運輸・公益」、「卸・小売」の3分野で、2ポイント増となっています。しかしながら、「製造」および「鉱工業・建設」では、いずれも2ポイント減少しています。

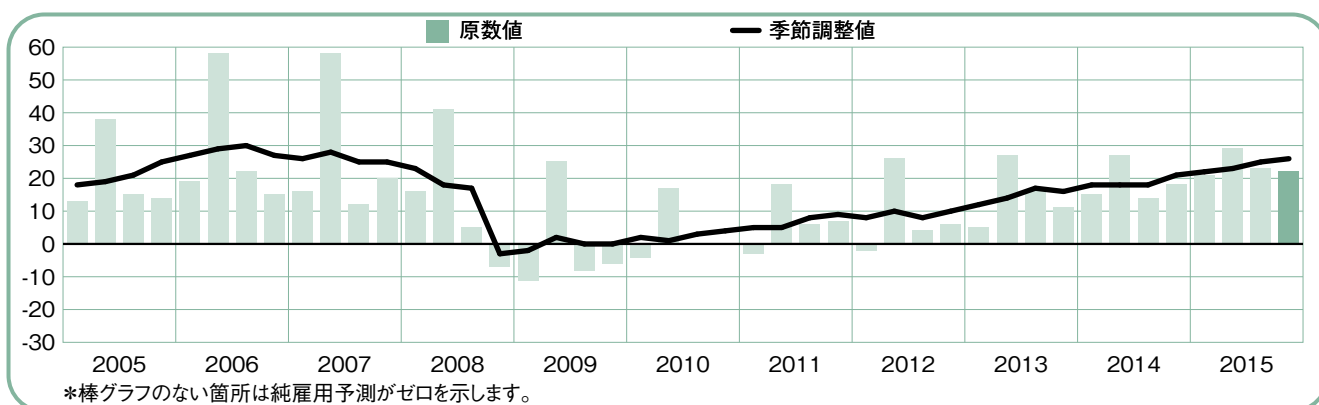
前年同期比では、7業種中5業種で増加しており、最も顕著な増加は、「運輸・公益」の7ポイント増と、「製造」の6ポイント増です。「金融・保険・不動産」も5ポイント増加しています。一方、「公共・教育」の純雇用予測は変化なしで、「鉱工業・建設」では比較的安定した推移となっています。



26%

## 金融・保険・不動産

来四半期の純雇用予測は+26%で、2007年第2四半期以来の最高値となっています。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では5ポイント増加しています。

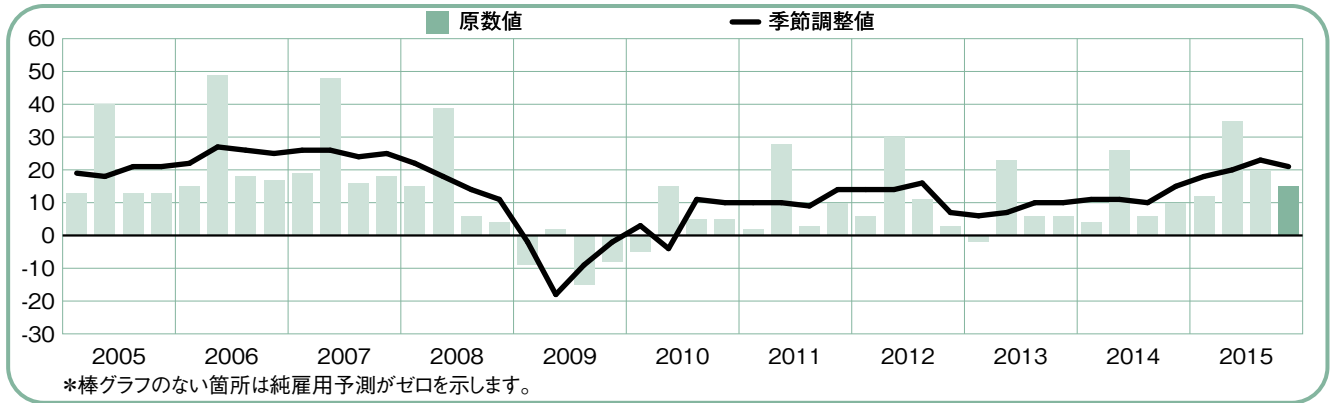




21%

## 製造

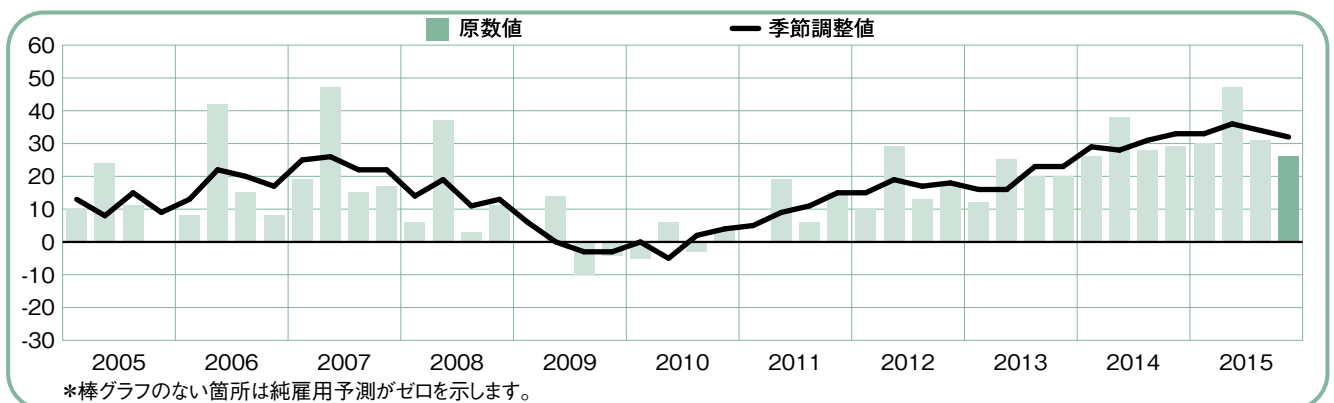
来四半期の純雇用予測は+21%で、活発な雇用活動が予測されます。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント減少していますが、前年同期比では6ポイント増加しています。



32%

## 鉱工業・建設

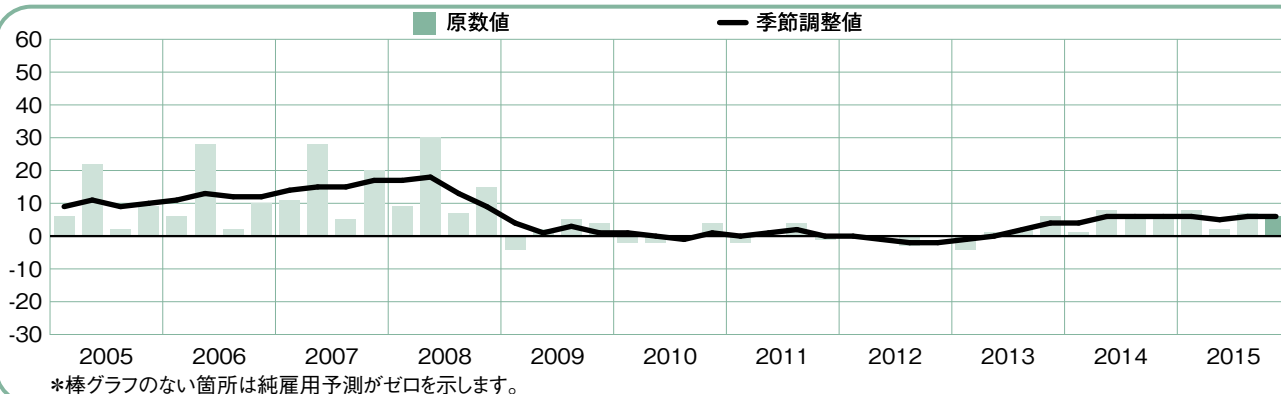
来四半期の純雇用予測は+32%で、労働市場には非常に明るい見通しが続くと予測されます。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント減少、前年同期比では比較的安定して推移しています。



6%

## 公共・教育

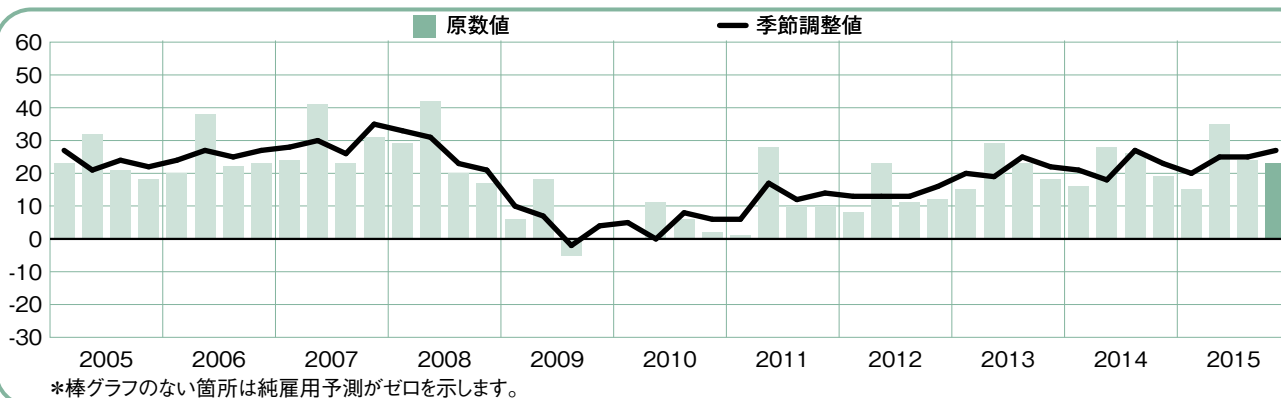
来四半期の純雇用予測は2四半期連続の+6%で、控えめな雇用意欲が続く見込みです。純雇用予測は、前年同期比でも変化なしとなっています。



27%

## サービス

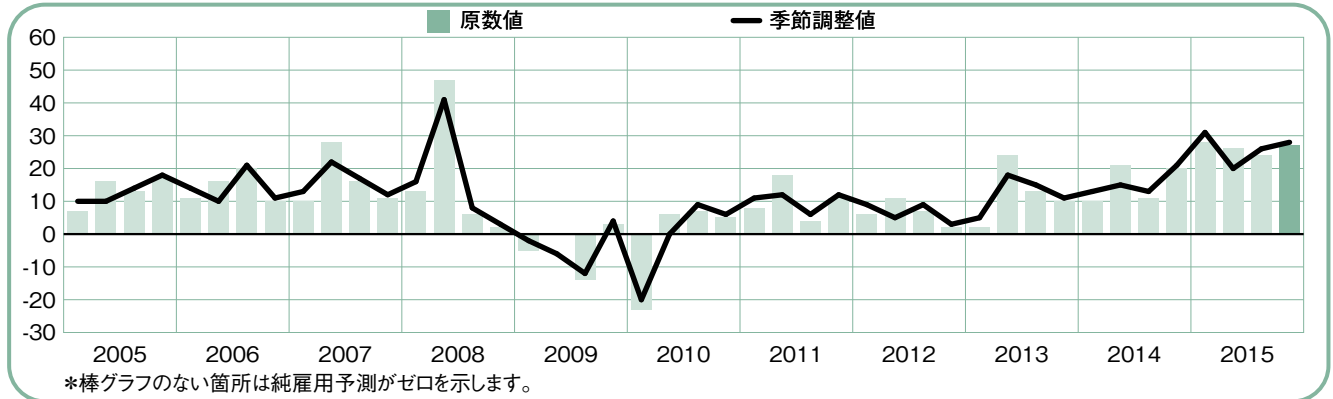
来四半期の純雇用予測は+27%で、健全な雇用意欲が示されています。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント増加、前年同期比では4ポイント増加しています。



28%

## 運輸・公益

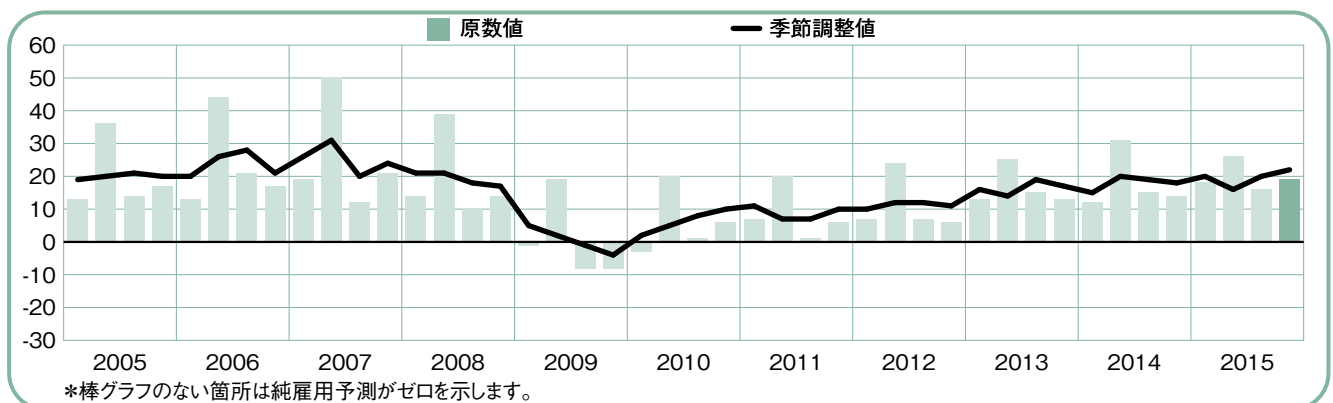
来四半期の純雇用予測は+28%で、活発な労働市場の動きが予測されます。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント増加、前年同期比では7ポイント増加しています。



22%

## 卸・小売

来四半期の純雇用予測は+22%で、堅調な雇用活動が予測されます。この値は2007年第4四半期以来の最高値です。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント増加、前年同期比では4ポイント増加しています。



# 世界の雇用予測

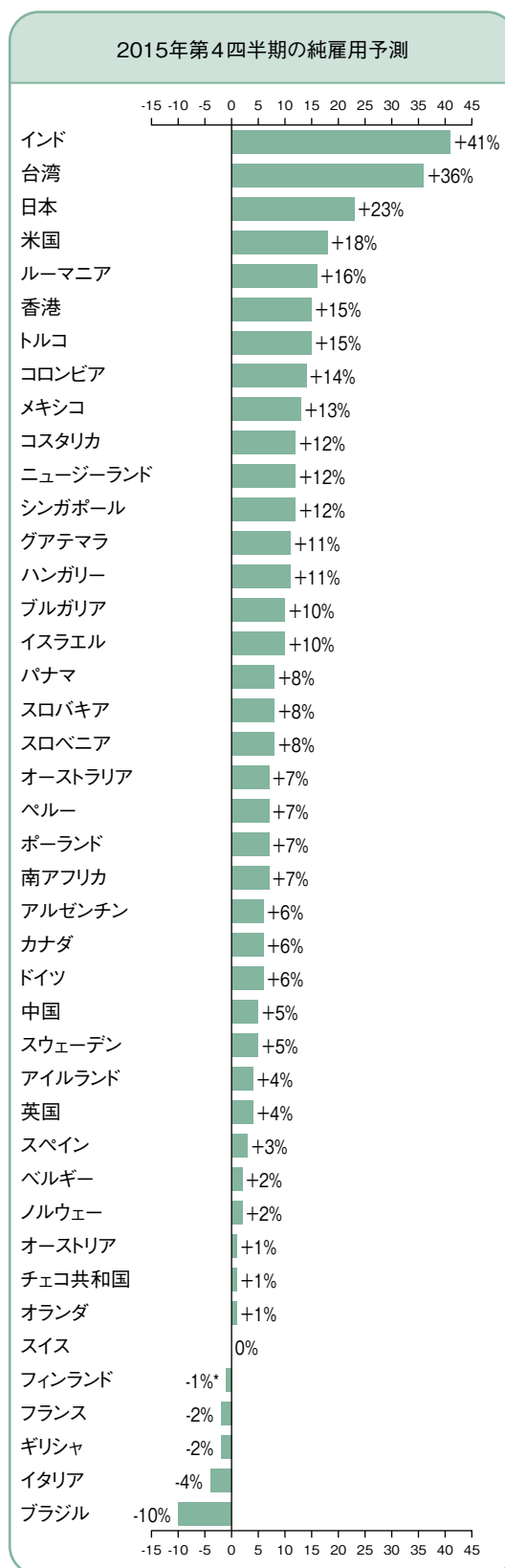
	2015年第4四半期	対前四半期比	対前年同期比
	%		
北米・中南米			
アルゼンチン	4(6)*	-1(1)*	1(1)*
ブラジル	-14(-10)*	-8(-4)*	-19(-19)*
カナダ	2(6)*	-13(-3)*	-3(-3)*
コロンビア	13(14)*	0(1)*	-7(-6)*
コスタリカ	13(12)*	3(-1)*	8(8)*
グアテマラ	13(11)*	6(2)*	0(0)*
メキシコ	13(13)*	2(2)*	-3(-3)*
パナマ	11(8)*	-1(-4)*	-10(-10)*
ペルー	7(7)*	-1(0)*	-4(-4)*
米国	15(18)*	-5(2)*	3(3)*

アジア・太平洋			
日本	19(23)*	-1(1)*	4(4)*
オーストラリア	7(7)*	3(1)*	-3(-3)*
中国	5(5)*	-8(-8)*	-4(-4)*
香港	16(15)*	-1(-1)*	0(0)*
インド	40(41)*	1(4)*	-3(-4)*
ニュージーランド	12(12)*	1(0)*	-15(-15)*
シンガポール	13(12)*	-1(-1)*	-4(-4)*
台湾	35(36)*	-10(-4)*	-6(-5)*

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)			
オーストリア	1(1)*	-2(0)*	-4(-4)*
ベルギー	2(2)*	1(0)*	-1(-1)*
ブルガリア	5(10)*	-11(0)*	2(2)*
チェコ共和国	1(1)*	-6(-3)*	3(3)*
フィンランド	-1	-12	0
フランス	-2(-2)*	-7(-6)*	-4(-4)*
ドイツ	6(6)*	0(1)*	1(1)*
ギリシャ	-13(-2)*	-24(-5)*	-16(-11)*
ハンガリー	10(11)*	4(6)*	7(7)*
アイルランド	2(4)*	-6(-2)*	5(6)*
イスラエル	8(10)*	-4(-1)*	0(0)*
イタリア	-7(-4)*	-6(0)*	-1(-1)*
オランダ	1(1)*	-2(-1)*	1(1)*
ノルウェー	1(2)*	-4(-1)*	-4(-3)*
ポーランド	6(7)*	-3(2)*	1(1)*
ルーマニア	8(16)*	-6(4)*	7(8)*
スロバキア	7(8)*	-5(-1)*	5(5)*
スロベニア	3(8)*	-8(0)*	1(1)*
南アフリカ	6(7)*	0(-1)*	1(1)*
スペイン	1(3)*	-4(1)*	6(6)*
スウェーデン	5(5)*	3(3)*	0(0)*
スイス	0(0)*	-1(-2)*	-3(-3)*
トルコ	11(15)*	-8(1)*	-4(-4)*
英国	4(4)*	-4(-2)*	-3(-3)*

\*()内は季節調整値を示します。

季節調整値：新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。この値を算出するためには17四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。



\*未調整のデータを示します。

## マンパワー雇用予測調査は、マンパワーグループが四半期ごとに行っている雇用意欲を示す指標です。

2015年第4四半期のマンパワー世界雇用予測調査は、42カ国・地域における約59,000組織を対象とした聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2015年10月から12月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

2015年第4四半期の純雇用予測は、42カ国・地域のうち36カ国・地域で、程度の差はあれどもプラスとなっています。しかしながら、調査結果からは、景気後退からの回復のペースが依然として遅く、長期化していることが読み取れます。そうした情勢の中、来四半期に労働市場の活発化が確実だと予測されている国・地域も、引き続き一部に留まっています。多くの組織は慎重な姿勢を崩してはならず、市場の好転を示す、より有意義な証拠が見つかるまで、積極的な採用活動を控えています。

世界全体で、雇用意欲が最も高いのは、インドおよび台湾です。日本では、組織の雇用意欲は堅調に高まっており、来四半期の純雇用予測は2008年第1四半期以来の最高値となっています。同様に、米国の純雇用予測も継続的に回復してきており、来四半期の値は2007年第4四半期以来の最高値となっています。

これとは反対に、ブラジルでは、組織の楽観的姿勢は引き続き弱まっており、来四半期の純雇用予測は、調査対象42カ国・地域の中での最低値で、調査開始以来の最も低い水準にまで落ち込んでいます。中国でも、労働市場の動きは鈍化しており、来四半期の純雇用予測は、過去6年あまりの間における最低値となっています。また、イタリアの純雇用予測は、引き続きマイナスの値となっており、ギリシャ、フランス、フィンランドでは、再びマイナスに転じました。

全体としては、前四半期比でも前年同期比でも、組織の雇用意欲はプラスとマイナスの入り混じった様相です。純雇用予測は、前四半期比では15カ国・地域で増加、20カ国・地域で減少、7カ国・地域で変化なしとなっています。前年同期比では、16カ国・地域で増加、21カ国・地域で減少、5カ国・地域で変化なしとなっています。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、調査対象24カ国中19カ国で、純雇用予測はプラスとなっています。純雇用予測は、前四半期比では7カ国で増加、12カ国で減少しています。前年同期比では、12

カ国で増加、9カ国で減少しています。さらに、純雇用予測がプラスとなっている国々でも、最近のギリシャ債務危機に関連した問題の影響を少なくとも部分的には受けているため、組織の楽観的姿勢は明らかに弱まっており、予測される増員のレベルは、おおむね控えめなものとなっています。この地域で来四半期の雇用意欲が最も高いのはルーマニアで、最も低いのは引き続きイタリアです。

アジア・太平洋地域では、調査対象8カ国・地域すべてで、純雇用予測はプラスとなっています。しかしながら、純雇用予測は減少傾向にあり、前四半期比で純雇用予測が増加しているのは、8カ国・地域のうち3カ国・地域のみで、前年同期比では1カ国・地域のみです。この地域で、雇用意欲が最も高いのはインドで、来四半期の純雇用予測は、世界全体で見ても最も高い水準です。反対に、雇用意欲が最も低いのは中国本土で、来四半期の純雇用予測は、2009年第3四半期以来の最低値にまで落ち込んでおり、すべての地域、およびほとんどの業種で、前四半期比でも前年同期比でも、純雇用予測は減少しています。

北米・中南米地域では、調査対象10カ国のうち9カ国で、純雇用予測はプラスとなっています。純雇用予測は、前四半期比では5カ国で増加、4カ国で減少しています。前年同期比では、3カ国でのみ増加、6カ国で減少しています。来四半期の雇用意欲が最も高いのは米国です。反対に、雇用意欲が最も低いのはブラジルで、1業種を除くすべての業種、およびすべての地域で、純雇用予測はマイナスの値となっています。

今期の調査対象 42カ国・地域の個別の調査結果の全文、および地域・国際比較は、

[www.manpowergroup.com/meos](http://www.manpowergroup.com/meos)

をご覧ください。

次回のマンパワー雇用予測調査は2015年12月8日の発表予定で、2016年第1四半期の雇用予測を報告します。

※ 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。フィンランドのデータは季節調整されていません。

# この調査について

マンパワー雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。

マンパワーグループが行うこの総合雇用予測調査は、50年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワー雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

**独自性:** 規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

**予測:** マンパワー雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

**独立性:** 調査の実施にあたっては、すべての対象国・地域の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーグループの顧客基盤とは無関係です。

**信頼性:** 本調査では、世界42カ国・地域の約59,000の公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

**定点観測:** 本調査は50年以上にわたり、一定の質問で各項目のあらゆる情報を提供しています。

2015年第4四半期の調査にあたっては、全世界の調査対象組織に、「2015年10月から12月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という共通の質問をしています。

## 調査手法

マンパワー雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。国・地域・世界の各データの誤差は、±3.9%の範囲に収まっています。

## 純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した数値が純雇用予測となります。特に注意書きがないかぎり、最低17四半期分のデータの蓄積がある国・地域の純雇用予測は、季節調整後の値で示されています。

フィンランドを除き、すべての調査対象国のデータには、季節調整が適用されています。マンパワーグループでは、データをさらに蓄積し、将来的にはフィンランドについても季節調整を適用する予定です。なお、2008年第2四半期以降は、データの季節調整にTRAMO-SEATS法を採用しています。

# マンパワーグループ™について

マンパワーグループ® (NYSE : MAN) は、65年以上にわたり革新的なワークフォースソリューションを生み出している世界のワークフォースエキスパートです。ワークフォースエキスパートとして、毎日60万以上の人に幅広い技能および業種における有意義な仕事を紹介しています。Manpower®、Experis®、Right Management®、ManpowerGroup® Solutionsなどのマンパワーグループのブランドファミリーを通じて、世界80カ国・地域における40万以上の顧客の重要な人材ニーズに対応し、人材の調達・管理・能力開発などの総合的なソリューションを提供しています。2015年には、「世界で最も倫理的な企業」の1社に5年連続で選出されたほか、フォーチュン誌の「世界で最も賞賛される企業」の1社にも選ばれ、業界で最も信頼され賞賛されるブランドであることが再確認されました。労働の世界を人材面から強化するマンパワーグループの活動については、[www.manpowergroup.com](http://www.manpowergroup.com) をご覧ください。

## 日本法人について

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワーグループ™の100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、労働者派遣事業に加え、有料職業紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業、ITソリューションサービス事業、コンサルティング事業など、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。

ホームページURL：[www.manpowergroup.jp](http://www.manpowergroup.jp)

所在地：〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1  
横浜ランドマークタワー 36F

代表者：取締役代表執行役社長 池田 匡 弥

資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

事業内容：総合人材サービス全般

- ・労働者派遣事業
- ・有料職業紹介事業
- ・再就職支援事業
- ・アウトソーシング事業
- ・ITソリューションサービス事業
- ・コンサルティング事業

登録者数：46万2,400人(2015年3月現在)

マンパワーグループ株式会社  
〒220-8136  
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1  
横浜ランドマークタワー 36F  
[www.manpowergroup.jp](http://www.manpowergroup.jp)

©2015 ManpowerGroup. All rights reserved.